

【表紙】  
【提出書類】 四半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成23年11月10日  
【四半期会計期間】 第116期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）  
【会社名】 T D K株式会社  
【英訳名】 TDK CORPORATION  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上釜 健宏  
【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目13番1号  
【電話番号】 03(5201)7116  
【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 桃塚 高和  
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目13番1号  
【電話番号】 03(5201)7116  
【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 桃塚 高和  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 前第2四半期 連結累計期間	第116期 当第2四半期 連結累計期間	第115期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円) (第2四半期連結会計期間)	442,234 (220,309)	417,157 (210,386)	875,737
税引前四半期(当期)純利益(百万円)	34,644	10,681	60,065
当社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円) (第2四半期連結会計期間)	26,116 (11,593)	6,719 (4,296)	45,264
当社株主に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	23,258	34,455	623
株主資本(百万円)	516,643	499,197	534,273
純資産額(百万円)	522,422	512,310	539,766
総資産額(百万円)	1,060,519	1,049,813	1,060,853
1株当たり株主資本(円)	4,005.22	3,869.61	4,141.78
1株当たり当社株主に帰属する四半期(当 期)純利益金額(円) (第2四半期連結会計期間)	202.46 (89.87)	52.09 (33.30)	350.90
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属 する四半期(当期)純利益金額(円)	202.28	52.03	350.57
株主資本比率(%)	48.7	47.6	50.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万 円)	50,766	24,120	101,879
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万 円)	30,813	5,648	61,341
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万 円)	10,279	30,368	31,860
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	130,451	166,242	129,091

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成23年11月10日）現在において当社グループが判断した記載としております。

#### （1）タイ国大規模洪水に関連するリスク

当第2四半期連結会計期間末以降に被害が拡大したタイの大規模洪水により、当社グループにおいても設備・建物等への浸水による稼働停止といった直接的な被害を受けました。

現在、被害を受けた拠点は、復旧に向けて様々な対策を講じております。しかしながら、想定以上に被害が長期化した場合、生産活動とともに販売活動（受注回復の遅れ等）に影響を受ける可能性があります。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新興諸国は概ね堅調な成長を維持したものの、先進諸国においては経済活動が減速するとともに、特に欧州地域においては深刻な金融情勢の悪化に直面しました。今後の見通しについても、不透明感がより一層増しております。

当社グループの連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、その生産水準はセット製品（最終財）により異なります。需要が拡大しているスマートフォンを中心とした携帯電話及びタブレット端末の生産は前年同期の生産水準を上回り、産業機器関連の生産は堅調に推移しました。また、国内自動車市場における生産は徐々に回復傾向が見られました。一方、需要変動により、薄型テレビ、パーソナルコンピューター及びハードディスクドライブ（HDD）においては、前年同期とほぼ同水準の生産に留まっております。

このような経営環境の中、当社グループの連結業績は、売上高417,157百万円（前年同期442,234百万円、前年同期比5.7%減）、営業利益13,792百万円（前年同期37,188百万円、前年同期比62.9%減）、税引前四半期純利益10,681百万円（前年同期34,644百万円、前年同期比69.2%減）、当社株主に帰属する四半期純利益6,719百万円（前年同期26,116百万円、前年同期比74.3%減）、1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益金額52円9銭（前年同期202円46銭）となりました。

なお当第2四半期連結会計期間より、有機ELディスプレイ事業は非継続事業に該当しておりますが、金額的に重要性がないため区分掲記しておりません。当該事業は、報告セグメントである「受動部品セグメント」及び「磁気応用製品セグメント」に属さない「その他」に含まれております。

当第2四半期連結累計期間における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、79円84銭及び114円00銭と前年同期に比べ対米ドルで10.2%の円高、対ユーロで0.2%の円安となりました。この為替変動による影響額は、売上高で約332億円、営業利益で約109億円のそれぞれ減少となりました。なお、東日本大震災及びその後の余震や停電等の影響により、当第2四半期連結累計期間における売上高は約57億円、営業利益は約36億円それぞれ減少する結果となりました。また、主に当社の年金制度変更に伴い、第1四半期連結会計期間の営業利益段階で30億円を超える一時費用が発生しております。

当社グループの事業のセグメントは、「受動部品」と「磁気応用製品」の2つの報告セグメント及びそれらに属さない「その他」に分類されます。なお、第1四半期連結会計期間における組織変更により、従来「受動部品」セグメントのインダクティブデバイス事業に属していた一部の製品を「その他」に区分変更しました。これに伴い、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間についても変更後の区分に準じ組替えております。

受動部品セグメントは、コンデンサ事業 インダクティブデバイス事業 その他受動部品 で構成され、売上高は、201,601百万円（前年同期213,450百万円、前年同期比5.6%減）となりました。

当セグメントの売上概況を事業別に見ますと、次のとおりです。

コンデンサ事業は、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、70,230百万円（前年同期75,730百万円、前年同期比7.3%減）となりました。アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、主に産業機器市場向けで増加したものの、セラミックコンデンサの販売が、情報家電市場向けを中心に減少しました。

インダクティブデバイス事業の売上高は、64,233百万円（前年同期65,687百万円、前年同期比2.2%減）となりました。スマートフォンを中心とした通信機器市場及び自動車市場向けの販売が増加したものの、情報家電市場向けの販売が減少しました。

その他受動部品は、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品及びセンサで構成されており、売上高は、67,138百万円（前年同期72,033百万円、前年同期比6.8%減）となりました。高周波部品の販売が主に通信機器市場向けで減少しました。圧電材料部品・回路保護部品及びセンサの販売は、情報家電市場及び自動車市場向けでそれぞれ減少したものの、通信機器市場向けで増加しました。

磁気応用製品セグメントは、記録デバイス事業 その他磁気応用製品 で構成され、売上高は、167,176百万円（前年同期192,506百万円、前年同期比13.2%減）となりました。

当セグメントの売上概況を事業別に見ますと、次のとおりです。

記録デバイス事業は、主にHDD用ヘッドとHDD用サスペンションから構成され、売上高は、108,540百万円（前年同期137,000百万円、前年同期比20.8%減）となりました。HDD用ヘッドの販売数量が減少したことに加え、売価下落及び米ドルに対する円高の影響を受け減収となりました。

その他磁気応用製品は、電源、マグネット及び記録メディアで構成されており、売上高は、58,636百万円（前年同期55,506百万円、前年同期比5.6%増）となりました。電源の販売は、自動車市場及び産業機器市場向けで増加しました。また、マグネットの販売は、情報家電市場向けで増加しました。

2つの報告セグメントに属さないその他は、エナジーデバイス（二次電池）メカトロニクス（製造設備）等で構成され、売上高は48,380百万円（前年同期36,278百万円、前年同期比33.4%増）となりました。エナジーデバイスの販売は、情報家電市場及び通信機器市場向けでそれぞれ増加しました。

地域別売上高の状況は、次のとおりです。

国内における売上高は、前年同期の55,082百万円から5.7%減の51,961百万円となりました。主に受動部品セグメントにおいて減少しました。

米州地域における売上高は、前年同期の47,383百万円から9.8%減の42,726百万円となりました。受動部品セグメント及びその他において減少しました。

欧州地域における売上高は、前年同期の62,854百万円から6.6%増の66,972百万円となりました。受動部品セグメント、磁気応用製品セグメントともに増加しました。

中国における売上高は、前年同期の143,771百万円から14.3%減の123,237百万円となりました。記録デバイス事業の減少を主因として、磁気応用製品セグメントは減少しました。

アジア他の地域における売上高は、前年同期の133,144百万円から0.7%減の132,261百万円となりました。受動部品及び磁気応用製品の両セグメントは減少し、その他は増加しました。

この結果、海外売上高の合計は、前年同期の387,152百万円から5.7%減の365,196百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前年同期と変わらず87.5%となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末比11,040百万円減少し、1,060,853百万円から1,049,813百万円となりました。

現金及び現金同等物が37,151百万円及びたな卸資産が12,824百万円それぞれ増加した一方で、短期投資が47,542百万円、のれん及びその他の無形固定資産が10,122百万円及びその他の資産が10,422百万円それぞれ減少しました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比16,416百万円増加し、521,087百万円から537,503百万円となりました。

短期借入債務が30,774百万円増加し、未払退職年金費用が6,497百万円及びその他の固定負債が7,720百万円それぞれ減少しました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産のうち株主資本は、前連結会計年度末比35,076百万円減少し、534,273百万円から499,197百万円となりました。

円高基調による外貨換算調整額の悪化を主因として、その他の包括利益（損失）累計額が40,233百万円減少しました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同期比26,646百万円減少し24,120百万円となりました。非支配持分控除前四半期純利益は18,879百万円減の7,245百万円、減価償却費は420百万円減の37,344百万円となりました。資産負債の増減において、売上債権が5,427百万円減少している一方、たな卸資産が3,349百万円増加しております。また、その他の資産負債の増減（純額）が減少から増加に転じ、その変動額は11,054百万円となっております。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比25,165百万円減少し5,648百万円となりました。短期投資の売却及び償還27,844百万円減及び固定資産の取得19,731百万円増がそれぞれ増加要因となっている一方、短期投資の取得76,177百万円減が減少要因となっております。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の支出から当第2四半期連結累計期間は収入に転じ、その変動額は40,647百万円となりました。前年同期は長期借入債務の返済額29,288百万円、配当金支払3,873百万円等に対し、短期借入債務の増減（純額）に係る収入18,222百万円等で10,279百万円の支出でしたが、当第2四半期連結累計期間は長期借入債務の返済額7,489百万円、配当金支払5,158百万円等に対し、短期借入債務の増減（純額）に係る収入31,631百万円、非支配株主からの払込11,341百万円等で30,368百万円の収入となっております。

これらに為替変動の影響を加味した結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して37,151百万円増加し166,242百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は26,426百万円（売上高比6.3%）であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	129,590,659	129,590,659	東京証券取引所(市場 第一部) ロンドン証券取引所	単元株式数 100株
計	129,590,659	129,590,659		

(注) 1. ロンドン証券取引所は原株の振替決済方式により上場をしております。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

( 2 ) 【新株予約権等の状況】

当第 2 四半期会計期間に発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2011年株式報酬型新株予約権

( 対取締役は平成18年 6 月29日定時株主総会承認に基づく、対執行役員は当該取締役会決議に基づく )

決議年月日	平成23年 5 月25日
新株予約権の数 ( 個 )	417
新株予約権のうち自己新株予約権の数 ( 個 )	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 ( 株 )	41,700
新株予約権の行使時の払込金額 ( 円 )	1
新株予約権の行使期間	自 平成23年 7 月 3 日 至 平成43年 7 月 2 日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額 ( 円 )	発行価格 3,926 資本組入額 1,963
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、下記 の場合を除き、平成23年 7 月 3 日から平成26年 7 月 2 日までの期間は新株予約権を行使できないものとし、平成26年 7 月 3 日以降行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、平成26年 7 月 2 日までに、以下(イ) (ロ) に定める事由が生じた場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>(イ) 新株予約権者が、当社の役員及び使用人(常勤顧問・常勤嘱託を含み、非常勤顧問・非常勤嘱託を除く。以下、同じ。)のいずれの地位をも喪失した場合、当該喪失日の翌日から 7 年間。</p> <p>(ロ) 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合、当該承認日の翌日から15日間。</p> <p>平成26年 7 月 3 日以降、新株予約権者が当社の役員及び使用人のいずれの地位をも喪失した場合、新株予約権の行使可能期間を超えない範囲で、当該喪失日の翌日から 7 年間に限り新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、新株予約権を行使することができないものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	



第10回新株予約権（対当社幹部社員及び当社子会社役員・幹部社員）

決議年月日	平成23年7月28日
新株予約権の数（個）	919
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	91,900
新株予約権の行使時の払込金額（円）	4,567
新株予約権の行使期間	自 平成25年8月1日 至 平成29年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 5,223 資本組入額 2,612
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（5）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	129,590,659	-	32,641	-	59,256

( 6 ) 【大株主の状況】

平成23年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	14,864	11.47
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	12,076	9.32
パナソニック株式会社	大阪府門真市門真 1 0 0 6	6,250	4.82
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	3,115	2.40
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	オーストラリア シドニー (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	2,647	2.04
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	2,619	2.02
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 3	2,578	1.99
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町 2 - 7 - 9	2,140	1.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	2,140	1.65
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 1	1,993	1.54
計	-	50,420	38.91

(注) 1. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成23年3月22日付の変更報告書の写しの送付があり、平成23年3月14日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	540,372	0.42
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	3,208,800	2.48
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	1,880,700	1.45
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 5 - 2	881,484	0.68
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町 3 - 2 - 15	269,000	0.21
計	-	6,780,356	5.23

2. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成23年5月10日付の変更報告書の写しの送付があり、平成23年4月29日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	3,409,900	2.63
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3-23-1	1,811,800	1.40
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	200,000	0.15
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3-23-1	163,100	0.13
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	4,003,400	3.09
計	-	9,588,200	7.40

3. 野村證券株式会社及びその共同保有者3社から、平成23年9月6日付の変更報告書の写しの送付があり、平成23年8月31日現在それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	225,549	0.17
NOMURA INTERNATIONAL PLC	英国 ロンドン	401,335	0.31
Nomura Capital Markets plc	英国 ロンドン	19,000	0.01
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	7,867,100	6.07
計	-	8,512,984	6.57

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 586,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 128,939,800	1,289,398	
単元未満株式	普通株式 64,659		
発行済株式総数	129,590,659		
総株主の議決権		1,289,398	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
T D K 株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	586,200		586,200	0.45
計		586,200		586,200	0.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成23年内閣府令第44号。）の規定による改正後の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び現金同等物			129,091		166,242
短期投資			50,803		3,261
有価証券	注2		17,736		14,633
売上債権			165,242		162,001
たな卸資産	注4		121,679		134,503
その他の流動資産			42,331		51,867
流動資産合計			526,882		532,507
投資	注2及 び3		34,117		33,598
有形固定資産			318,403		322,801
のれん及びその他の無形固定資産	注10		118,176		108,054
その他の資産			63,275		52,853
資産合計			1,060,853		1,049,813

		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債及び純資産の部)					
流動負債					
短期借入債務			98,294		129,068
一年以内返済予定の長期借入債務			55,968		53,259
仕入債務			83,555		87,854
未払費用等			72,966		73,398
その他の流動負債			16,913		19,791
流動負債合計			327,696		363,370
固定負債					
長期借入債務(一年以内返済予定分を除く)			90,707		85,666
未払退職年金費用			80,036		73,539
その他の固定負債			22,648		14,928
固定負債合計			193,391		174,133
負債合計			521,087		537,503
株主資本					
資本金			32,641		32,641
(授権株式数)			(480,000,000)		(480,000,000)
(発行済株式総数)			(129,590,659)		(129,590,659)
(発行済株式数)			(128,995,921)		(129,004,445)
資本剰余金			61,258		64,788
利益準備金			21,459		22,448
その他の利益剰余金			643,025		643,572
その他の包括利益(損失)					
累計額	注12		217,979		258,212
自己株式			6,131		6,040
(自己株式数)			(594,738)		(586,214)
株主資本合計			534,273		499,197
非支配持分	注11		5,493		13,113
純資産合計			539,766		512,310
負債及び純資産合計			1,060,853		1,049,813

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
売上高			442,234		417,157
売上原価			328,786		320,270
売上総利益			113,448		96,887
販売費及び一般管理費			76,260		83,095
営業利益			37,188		13,792
営業外損益					
受取利息及び受取配当金		661		827	
支払利息		1,411		1,532	
為替差(損)益		2,108		746	
その他		314		1,660	
営業外損益合計			2,544		3,111
税引前四半期純利益			34,644		10,681
法人税等			8,520		3,436
非支配持分控除前 四半期純利益			26,124		7,245
非支配持分帰属利益(損失)			8		526
当社株主に帰属する 四半期純利益			26,116		6,719

1株当たり指標 当社株主に帰属する 四半期純利益:	注13				
基本			202.46円		52.09円
希薄化後			202.28円		52.03円
現金配当金			30円		40円



【第2四半期連結会計期間】

区分	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
売上高			220,309		210,386
売上原価			163,996		162,827
売上総利益			56,313		47,559
販売費及び一般管理費			39,334		39,410
営業利益			16,979		8,149
営業外損益					
受取利息及び受取配当金		306		469	
支払利息		759		767	
為替差(損)益		977		144	
その他		277		348	
営業外損益合計			1,153		790
税引前四半期純利益			15,826		7,359
法人税等			4,188		2,530
非支配持分控除前 四半期純利益			11,638		4,829
非支配持分帰属利益(損失)			45		533
当社株主に帰属する 四半期純利益			11,593		4,296
1株当たり指標 当社株主に帰属する 四半期純利益:	注13				
基本			89.87円		33.30円
希薄化後			89.78円		33.26円
現金配当金			-円		-円

( 3 ) 【 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 】

		前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日 )
区分	注記 番号	金額 ( 百万円 )	金額 ( 百万円 )
営業活動によるキャッシュ・フロー			
非支配持分控除前四半期純利益		26,124	7,245
営業活動による純現金収入との調整			
減価償却費		37,764	37,344
資産負債の増減			
売上債権の減少 ( 増加 )		15,676	10,249
たな卸資産の減少 ( 増加 )		18,410	21,759
仕入債務の増加 ( 減少 )		12,916	12,573
未払費用等の増加 ( 減少 )		2,572	2,231
その他の資産負債の増減 ( 純額 )		5,498	5,556
その他		22	2,291
営業活動による純現金収入		50,766	24,120
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得		33,817	53,548
短期投資の売却及び償還		79,740	51,896
短期投資の取得		82,170	5,993
有価証券の売却及び償還		5,866	4,172
有価証券の取得		943	3,456
その他		511	1,281
投資活動による純現金支出		30,813	5,648
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入債務による調達額		4,134	127
長期借入債務の返済額		29,288	7,489
短期借入債務の増減 ( 純額 )		18,222	31,631
配当金支払		3,873	5,158
非支配株主からの払込		-	11,341
その他		526	84
財務活動による純現金収入 ( 支出 )		10,279	30,368
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		12,207	11,689
現金及び現金同等物の増加 ( 減少 )		2,533	37,151
現金及び現金同等物の期首残高		132,984	129,091
現金及び現金同等物の四半期末残高		130,451	166,242

## 注記事項

### (注1) 重要な会計方針の概要

#### (1) 連結方針

当社の四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しており、すべての子会社及び当社が主たる受益者となる変動持分事業体を含んでおります。すべての重要な連結会社間債権債務及び取引は、連結上相殺消去されております。

20%以上50%以下の持分を所有し、当社が被投資会社の経営及び財務状況に重要な影響を及ぼすと判断された投資は、持分法により評価しております。すべての重要な持分法適用会社からの未実現利益は、連結上消去されております。

当社は、昭和49年7月に米国預託証券を発行するにあたり、米国式連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しました。昭和51年7月ナスダックに株式を登録し、昭和57年6月からはニューヨーク証券取引所に米国預託証券を上場しておりましたが、平成21年4月7日に同証券取引所に対し上場廃止の申請を行い、同月27日に上場廃止となりました。その後、米国証券取引委員会に対し登録廃止を申請し、平成21年7月に登録廃止となっております。

なお、当社が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、我が国の四半期連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので主要なものは次のとおりであります。

- (イ) 退職給付及び年金制度については、未償却の年金数理計算上の純損益及び過去勤務債務を連結貸借対照表上で認識し、対応する調整を税効果調整後でその他の包括利益（損失）累計額に計上するとともに、年金数理計算上の純損益は、コリドーアプローチ（回廊方式）により従業員の平均残存勤務期間にわたって償却しております。
- (ロ) 新株引受権付社債の発行額のうち、新株引受権の対価であるとみなされた金額は、資本剰余金に計上しております。また、社債発行差額から通貨スワップによる差益を控除し、控除後の金額は社債の期間にわたって利息法で償却しております。
- (ハ) のれん及びその他の無形固定資産については、のれん及び耐用年数が確定できない無形固定資産は償却せず、少なくとも年に一度、あるいは減損の兆候があった場合はより頻繁に減損のテストを行っております。

#### (2) 後発事象

当社は、後発事象の評価を財務諸表の公表が可能になった平成23年11月9日まで実施しております。

#### (3) 組替

当四半期連結財務諸表の表示に合わせるため、過年度の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表の組替を行っております。

## (注2) 有価証券及び投資

平成23年3月31日及び平成23年9月30日現在の有価証券及び投資は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日現在)
有価証券	17,736	14,633
投資：		
投資有価証券	13,133	15,813
時価のない有価証券	850	805
関連会社投資(注3)	20,134	16,980
小計	34,117	33,598
合計	51,853	48,231

有価証券及び投資には、売却可能有価証券が含まれております。当該有価証券に関する平成23年3月31日及び平成23年9月30日現在の情報は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)			
	前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
有価証券(負債証券)：				
国債	998	1	0	999
米国国債	16,730	7	-	16,737
投資(負債証券)：				
国債	596	0	-	596
コマーシャルペーパー	60	15	-	75
公共事業債	4	-	-	4
投資(持分証券)：				
製造業	8,752	2,358	773	10,337
その他	1,173	90	-	1,263
投資(投資信託)	819	39	-	858
合計	29,132	2,510	773	30,869

	(単位 百万円)			
	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日現在)			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
有価証券(負債証券)：				
米国国債	14,622	11	-	14,633
投資(負債証券)：				
国債	895	2	0	897
コマーシャルペーパー	54	0	-	54
公共事業債	3	-	-	3
投資(持分証券)：				
製造業	16,338	1,338	4,765	12,911
その他	1,171	25	73	1,123
投資(投資信託)	851	38	64	825
合計	33,934	1,414	4,902	30,446

平成23年9月30日現在、売却可能有価証券に区分されている負債証券の満期は、加重平均残存期間0.5年以内に到来します。

前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間における売却可能有価証券の売却及び償還による収入は、それぞれ5,866百万円及び5,853百万円であります。当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間における売却可能有価証券の売却及び償還による収入は、それぞれ4,172百万円及び4,139百万円であります。前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間における売却可能有価証券の売却益及び清算分配益は、150百万円であります。前第2四半期連結累計期間における売却可能有価証券の売却損及び清算分配損は、1百万円であります。売却可能有価証券の売却に伴う実現損益は、平均原価法で算定し、損益に反映しております。前第2四半期連結累計期間において、一部の時価のない有価証券を公正価値まで減損し、122百万円の減損損失を計上しました。当第2四半期連結累計期間において、一部の売却可能有価証券を公正価値まで減損し、690百万円の減損損失を計上しました。

平成23年9月30日現在、売却可能有価証券に関する未実現損失が継続的に生じている期間は12ヶ月未満であります。

平成23年3月31日及び平成23年9月30日現在、原価法で評価した時価のない有価証券をそれぞれ合計850百万円及び805百万円保有しております。平成23年3月31日時点においては一部について、平成23年9月30日時点においてはすべてについて、(1)投資の公正価値を合理的に見積もることが実務上困難なことからその見積もりを行っていない、(2)投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼすと考えられる事象や状況の変化が見られなかったことにより、減損の評価を行っておりません。

平成23年9月30日現在、関税支払期日延長を目的として、897百万円の負債証券を東京税関他に対し担保供出してあります。

#### (注3) 関連会社に対する投資

当社は、平成23年6月に米国イメーション社の普通株式を一部売却しました。売却に伴う収入及び損益の金額に重要性はありません。

これに伴い、当社及び子会社による同社普通株式への出資が20%未満となったため、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書323「投資 持分法及びジョイントベンチャー」の規定に基づき、同社を同月付で関連会社から除外しました。

#### (注4) たな卸資産

平成23年3月31日及び平成23年9月30日現在のたな卸資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日現在)
製品	51,074	55,424
仕掛品	27,242	27,752
原材料	43,363	51,327
合計	121,679	134,503

## (注5) 退職年金費用

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間における期間純年金費用は、以下の項目から構成されております。

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
勤務費用 - 期間稼得給付	3,581	3,046
予測給付債務の利息費用	2,814	2,665
年金資産の期待運用収益	1,843	1,702
数理差異の償却費用	2,145	1,909
過去勤務債務の償却費用	1,035	1,016
制度の縮小及び清算による損失	-	3,619
合計	5,662	8,521

前第2四半期及び当第2四半期連結会計期間における期間純年金費用は、以下の項目から構成されております。

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
勤務費用 - 期間稼得給付	1,773	1,520
予測給付債務の利息費用	1,395	1,318
年金資産の期待運用収益	916	846
数理差異の償却費用	1,062	963
過去勤務債務の償却費用	517	508
制度の縮小及び清算による損失	-	403
合計	2,797	2,850

## (注6) 偶発債務

当社は、従業員の借入金に対する債務保証を行っております。保証の対象は住宅購入のための借入資金であり、仮に従業員が債務不履行に陥った場合は当社が代位弁済を求められることになります。

平成23年3月31日及び平成23年9月30日現在、債務不履行が発生した場合、当社が負担する割引前最高支払額は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日現在)
従業員の借入金に対する保証債務	3,247	3,013

平成23年9月30日現在、当社が行った債務保証に対して見積公正価額に基づき計上した負債額は重要ではありません。

また、当社及び一部の子会社に対して係争中の案件があります。しかし顧問弁護士の意見も参考にして、当社の経営者は、当社の連結財政状態及び経営成績に重要な影響を与える追加債務はないと考えております。

(注7) リスクマネジメント及びデリバティブ金融商品

当社及び子会社は国際的に事業を営んでおり、外国為替相場及び金利の変動リスクにさらされております。また、事業に係る原材料調達の価格変動リスクにもさらされております。当社及び子会社は、外国為替相場、金利及び原材料価格の変動を継続的に注視すること及びヘッジ機会を検討することによって、これらのリスクを評価しております。当社及び子会社は、それらのリスクを軽減するためデリバティブ金融商品を活用しております。当社及び子会社は、デリバティブ金融商品をトレーディング目的として保有または発行していません。当社及び子会社は、これらの金融商品の取引相手が契約を履行しない場合の信用関連リスクにさらされておりますが、これらの取引相手の信用格付等を考慮しますと、当社及び子会社はいずれの取引相手もその義務を履行することができると考えております。これらの金融商品に係る信用リスクは、当該契約の公正価値で表されます。また、当該契約の公正価値は、金融機関等より提示された相場を基に算定しております。

当社及び子会社は、主に外貨建て資産及び負債並びに予定取引に係る為替リスクを管理するために、先物為替予約契約及び通貨スワップ契約を締結しております。また、当社及び子会社は原材料価格の変動リスクを管理するために、商品先物取引契約を締結しております。これらの契約はヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしておりませんが、経済的な観点からはヘッジとして有効と判断しております。ヘッジ指定していないこれらの契約の公正価値は、ただちに収益または費用として認識されます。

平成23年3月31日及び平成23年9月30日現在における金融派生商品の残高は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日現在)
先物為替予約	41,323	40,481
通貨スワップ	17,223	19,753
	58,546	60,234

平成23年3月31日及び平成23年9月30日現在における金融派生商品の公正価値は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)	
	科目	公正価値
資産：		
先物為替予約	その他の流動資産	495
通貨スワップ	その他の資産	10
資産合計		505
負債：		
先物為替予約	その他の流動負債	486
通貨スワップ	その他の流動負債	579
通貨スワップ	その他の固定負債	37
負債合計		1,102

	(単位 百万円)	
	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日現在)	
	科目	公正価値
資産：		
先物為替予約	その他の流動資産	440
通貨スワップ	その他の流動資産	1,032
通貨スワップ	その他の資産	41
資産合計		1,513
負債：		
先物為替予約	その他の流動負債	547
通貨スワップ	その他の固定負債	5
負債合計		552

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間における金融派生商品の連結損益計算書への影響は、次のとおりであります。

		(単位 百万円)	
科目		デリバティブ(損)益認識額	
		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
先物為替予約	為替差(損)益	349	255
通貨スワップ	為替差(損)益	629	1,072
商品先物取引	売上原価	0	-
		280	817

前第2四半期及び当第2四半期連結会計期間における金融派生商品の連結損益計算書への影響は、次のとおりであります。

		(単位 百万円)	
科目		デリバティブ(損)益認識額	
		前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
先物為替予約	為替差(損)益	784	360
通貨スワップ	為替差(損)益	1,206	1,313
		422	953



(注8) 金融商品の公正価値

公正価値の見積もりが可能な金融商品につき、その見積もりに用いられた方法及び仮定は次のとおりであります。

- (1) 現金及び現金同等物、短期投資、売上債権、その他の流動資産、短期借入債務、仕入債務、未払費用等及びその他の流動負債  
これらの金融商品（デリバティブ金融商品を除く）は期日が短く、帳簿価額がほぼ公正価値に等しくなっております。
- (2) 有価証券及び投資  
有価証券及び投資の公正価値は、その取引相場を基に算定しております。取引所の相場のない有価証券及び投資のうち一部については、過度の費用を負担することなく公正価値を合理的に見積もることはできませんでした。
- (3) 長期借入債務  
長期借入債務の公正価値は、それぞれの長期借入債務の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の借入を当社が決算日に行った場合の借入利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっております。

平成23年3月31日及び平成23年9月30日現在、金融商品の帳簿価額と公正価値の見積額は次のとおりであります。

	(単位 百万円)			
	前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)		当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日現在)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産：				
有価証券：				
公正価値の見積もりが可能なもの	17,736	17,736	14,633	14,633
投資及びその他の資産：				
公正価値の見積もりが可能なもの	22,248	22,248	24,019	24,019
公正価値の見積もりが実務上困難なもの	445	-	806	-
負債：				
1年以内返済予定分を含む長期借入債務	146,675	148,949	138,925	141,301

デリバティブ金融商品は、(注7)に記載しております。

公正価値の見積もりの限界

公正価値の見積もりは、関連するマーケット情報や金融商品に関する情報に基づき、特定の時点を基準に行われております。こうした見積もりは、その性格上主観的であり、不確定要素や相当の判断が介入する余地を有しております。したがって、正確さを求めることはできません。仮定が変更されれば、見積額に重要な影響を与えることもあり得ます。

## (注9) 公正価値の測定と開示

米国財務会計基準審議会会計基準編纂書 820「公正価値の測定と開示」は、公正価値をその資産または負債に関する主要なまたは最も有利な市場において測定日における市場参加者間の秩序ある取引により資産を売却して受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格と定義しております。会計基準編纂書 820 は、公正価値の測定に使用されるインプットの優先順位を付ける公正価値の階層を3つのレベルとし、次のとおり定めております。

- レベル1・・・当社が測定日に入手可能な、活発な市場における同一の資産または負債の調整不要な取引価格  
 レベル2・・・“レベル1”に属する取引価格以外で、直接的あるいは間接的にその資産または負債に関連して市場から入手可能なインプット  
 レベル3・・・その資産または負債に関連する観察不能なインプット

## 経常的に公正価値で測定される資産及び負債

平成23年3月31日及び平成23年9月30日現在における経常的に公正価値で測定される資産及び負債は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
<b>資 産：</b>				
有価証券（負債証券）：				
国債	999	-	-	999
米国国債	16,737	-	-	16,737
金融派生商品：				
先物為替予約契約	-	495	-	495
通貨スワップ契約	-	10	-	10
投資（負債証券）：				
国債	596	-	-	596
コマーシャルペーパー	-	75	-	75
公共事業債	4	-	-	4
投資（持分証券）：				
製造業	10,337	-	-	10,337
その他	1,263	-	-	1,263
投資（投資信託）	858	-	-	858
信託資金投資	3,628	-	-	3,628
資産 合計	34,422	580	-	35,002
<b>負 債：</b>				
金融派生商品：				
先物為替予約契約	-	486	-	486
通貨スワップ契約	-	616	-	616
負債 合計	-	1,102	-	1,102

(単位 百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日現在)			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
<b>資 産：</b>				
有価証券（負債証券）：				
米国国債	14,633	-	-	14,633
金融派生商品：				
先物為替予約契約	-	440	-	440
通貨スワップ契約	-	1,073	-	1,073
投資（負債証券）：				
国債	897	-	-	897
コマーシャルペーパー	-	54	-	54
公共事業債	3	-	-	3
投資（持分証券）：				
製造業	12,911	-	-	12,911
その他	1,123	-	-	1,123
投資（投資信託）	825	-	-	825
信託資金投資	3,098	-	-	3,098
資産 合計	33,490	1,567	-	35,057
<b>負 債：</b>				
金融派生商品：				
先物為替予約契約	-	547	-	547
通貨スワップ契約	-	5	-	5
負債 合計	-	552	-	552

レベル1の有価証券及び投資は、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。信託資金投資はその他の資産に含まれ、従業員給与の一部を預かり、調整不要な市場価格を有する金融商品で投資運用を行っている残高であります。

レベル2の金融派生商品は先物為替予約及び通貨スワップによるものであり、取引相手方から入手した相場価格に基づき評価され、外国為替レート等の観察可能な市場インプットに基づき検証しております。また、投資はコマーシャルペーパーであり、観察可能な市場データによる第三者機関の評価に基づいた公正価値を認識しております。

#### 非経常的に公正価値で測定される資産及び負債

前第2四半期連結累計期間において非経常的に測定された公正価値は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間			
	損益計上額	レベル1	レベル2	レベル3
<b>資 産：</b>				
投資（持分証券）	122	-	-	114

前第2四半期連結累計期間において、原価法により評価される市場性のない投資有価証券の簿価236百万円を公正価値114百万円まで減損しておりますが、当該投資有価証券は観察不能なインプットを使用して公正価値を評価したため、レベル3に分類しております。

この結果、前第2四半期連結累計期間における一時的でない公正価値の下落により生じた減損は122百万円であり、損益に含めております。

(注10) のれん及びその他の無形固定資産

平成23年3月31日及び平成23年9月30日現在におけるのれんを除く無形固定資産の状況は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)					
	前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)			当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日現在)		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形固定資産：						
特許権	39,108	14,101	25,007	39,298	16,218	23,080
顧客関係	22,286	11,091	11,195	21,074	11,630	9,444
ソフトウェア	17,057	8,559	8,498	18,585	9,203	9,382
特許以外の技術	26,365	13,553	12,812	24,669	14,266	10,403
その他	5,025	754	4,271	4,657	753	3,904
合計	109,841	48,058	61,783	108,283	52,070	56,213
非償却無形固定資産：						
商標権	7,355		7,355	6,974		6,974
その他	550		550	549		549
合計	7,905		7,905	7,523		7,523

前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間における、のれんを除く無形固定資産の重要な取得はありません。償却対象の無形固定資産は、見積耐用年数にわたり残存簿価がゼロになるまで定額法で償却されます。当第2四半期連結累計期間における償却費用は、6,372百万円であります。

また、のれんについては、当第2四半期連結累計期間において重要な変動はありません。

(注11) 純資産

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間における連結貸借対照表の株主資本、非支配持分及び純資産の帳簿価額の変動は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)		
	株主資本	非支配持分	純資産合計
平成22年3月31日現在	543,756	5,913	549,669
連結子会社による資本取引及びその他	15	2	13
包括利益(損失)：			
四半期純利益	26,116	8	26,124
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後：			
外貨換算調整額	48,521	118	48,639
年金債務調整額	566	2	564
有価証券未実現利益(損失)	1,419	0	1,419
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後	49,374	120	49,494
四半期包括利益(損失)	23,258	112	23,370
配当金	3,870	20	3,890
平成22年9月30日現在	516,643	5,779	522,422

	(単位 百万円)		
	株主資本	非支配持分	純資産合計
平成23年3月31日現在	534,273	5,493	539,766
連結子会社による資本取引及びその他	4,539	7,267	11,806
包括利益(損失)：			
四半期純利益	6,719	526	7,245
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後：			
外貨換算調整額	40,834	76	40,910
年金債務調整額	3,432	5	3,437
有価証券未実現利益(損失)	3,772	0	3,772
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後	41,174	71	41,245
四半期包括利益(損失)	34,455	455	34,000
配当金	5,160	102	5,262
平成23年9月30日現在	499,197	13,113	512,310

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間における当社株主に帰属する四半期純利益及び非支配株主との取引は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	26,116	6,719
Amperex Technology Limited による 第三者割当増資に伴う資本剰余金の増加	-	3,156
非支配株主との取引(純額)	-	3,156
当社株主に帰属する四半期純利益及び非支配株主との 取引による変動	26,116	9,875

(注12) 包括利益 ( 損失)

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間における包括利益 ( 損失) は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
非支配持分控除前四半期純利益	26,124	7,245
その他の包括利益 ( 損失) - 税効果調整後:		
外貨換算調整額	48,639	40,910
年金債務調整額	564	3,437
有価証券未実現利益 ( 損失)	1,419	3,772
その他の包括利益 ( 損失) - 税効果調整後	49,494	41,245
非支配持分控除前四半期包括利益 ( 損失)	23,370	34,000
非支配持分帰属四半期包括利益 ( 損失)	112	455
当社株主に帰属する四半期包括利益 ( 損失)	23,258	34,455

前第2四半期及び当第2四半期連結会計期間における包括利益 ( 損失) は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
非支配持分控除前四半期純利益	11,638	4,829
その他の包括利益 ( 損失) - 税効果調整後:		
外貨換算調整額	11,227	34,004
年金債務調整額	576	343
有価証券未実現利益 ( 損失)	1	2,857
その他の包括利益 ( 損失) - 税効果調整後	10,650	36,518
非支配持分控除前四半期包括利益 ( 損失)	988	31,689
非支配持分帰属四半期包括利益 ( 損失)	180	484
当社株主に帰属する四半期包括利益 ( 損失)	1,168	32,173

(注13) 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

基本及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算における分子及び分母の調整は、次のとおりであります。

	前第2四半期 連結累計期間	(単位 百万円) 当第2四半期 連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	26,116	6,719

		(単位 千株)
加重平均発行済普通株式数 - 基本	128,992	128,999
ストック・オプションによる希薄化効果	116	144
加重平均発行済普通株式数 - 希薄化後	129,108	129,143

		(単位 円)
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益：		
基本	202.46	52.09
希薄化後	202.28	52.03

	前第2四半期 連結会計期間	(単位 百万円) 当第2四半期 連結会計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	11,593	4,296

		(単位 千株)
加重平均発行済普通株式数 - 基本	128,992	129,001
ストック・オプションによる希薄化効果	133	162
加重平均発行済普通株式数 - 希薄化後	129,125	129,163

		(単位 円)
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益：		
基本	89.87	33.30
希薄化後	89.78	33.26

(注14) 事業の譲渡

当社は、有機ELディスプレイ事業において業務提携関係にある双葉電子工業株式会社（本社：千葉県茂原市 代表取締役社長：桜田 弘）に対し、当社75%出資の子会社であるTDKマイクロデバイス株式会社（本社：茨城県北茨城市 代表取締役社長：本間 敏彦）の、当社が保有する全株式を平成24年4月1日に譲渡することを平成23年9月28日に決定いたしました。

これにより、当第2四半期連結会計期間より有機ELディスプレイ事業は、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書205-20「財務諸表の表示 - 非継続事業」の規定に基づき非継続事業に該当しておりますが、当四半期連結財務諸表において金額的な重要性がないため区分掲記しておりません。また、セグメント情報においては、当該事業は、報告セグメントである「受動部品セグメント」及び「磁気応用製品セグメント」に属さない「その他」に含まれております。

なお、株式の譲渡価格は、子会社保有資産・負債の公正価値等を考慮し決定される見込であり、現時点においては未定であります。

(注15) 重要な後発事象

当第2四半期連結会計期間末日後にタイで大規模洪水が発生し、当社グループにおいても、当社子会社のロジャナ工場及びワンノイ工場で設備・建物等への浸水による稼働停止といった直接的な被害を受けました。

なお、想定以上に被害が長期化した場合、生産活動とともに販売活動（受注回復の遅れ等）に影響を受ける可能性があります。

財務諸表の公表が可能になった平成23年11月9日現在、一部は操業を再開したものの大部分は停止しており、今回の洪水による損害額及び当社グループに与える業績への影響については未確定であります。

## (注16) セグメント情報

**事業の種類別セグメント情報**

当社における事業セグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能で、マネジメントが経営資源の配分決定や業績の評価を行う際、定期的に用いている区分であります。

事業の種類別セグメントは、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性により複数の事業セグメントを「受動部品」及び「磁気応用製品」の2つの報告セグメントに集約しております。また、報告セグメントに該当しない事業セグメントを「その他」としております。

セグメント区分とそれを構成する主な事業は、次のとおりであります。

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス（コイル、フェライトコア、トランス）、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品、センサ
磁気応用製品	記録デバイス、電源、マグネット、記録メディア
その他	エナジーデバイス（二次電池）、メカトロニクス（製造設備）等

事業の種類別セグメントにおけるセグメント間取引は、独立企業間価格に基づいております。

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間の組織変更により、従来「受動部品」セグメントに属していた一部の製品を「その他」に区分変更するとともに、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間についても変更後の区分に準じそれぞれ組替えております。

## 売上高

	（単位 百万円）	
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
受動部品：		
外部顧客に対する売上高	213,450	201,601
セグメント間取引	1,141	1,519
計	214,591	203,120
磁気応用製品：		
外部顧客に対する売上高	192,506	167,176
セグメント間取引	3,045	2,373
計	195,551	169,549
その他：		
外部顧客に対する売上高	36,278	48,380
セグメント間取引	6,432	12,128
計	42,710	60,508
セグメント間取引消去	10,618	16,020
連結合計	442,234	417,157



## セグメント利益

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
受動部品	13,507	5,041
磁気応用製品	28,613	16,356
その他	2,678	3,247
小計	44,798	24,644
全社及び消去	7,610	10,852
営業利益	37,188	13,792
営業外損益(純額)	2,544	3,111
税引前四半期純利益	34,644	10,681

前第2四半期及び当第2四半期連結会計期間における事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

## 売上高

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
受動部品：		
外部顧客に対する売上高	108,748	99,891
セグメント間取引	595	693
計	109,343	100,584
磁気応用製品：		
外部顧客に対する売上高	92,244	84,508
セグメント間取引	1,555	1,273
計	93,799	85,781
その他：		
外部顧客に対する売上高	19,317	25,987
セグメント間取引	3,615	6,281
計	22,932	32,268
セグメント間取引消去	5,765	8,247
連結合計	220,309	210,386

## セグメント利益

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
受動部品	7,252	1,266
磁気応用製品	12,536	8,801
その他	1,699	1,748
小計	21,487	11,815
全社及び消去	4,508	3,666
営業利益	16,979	8,149
営業外損益(純額)	1,153	790
税引前四半期純利益	15,826	7,359

セグメント利益は、純売上高から本社部門損益以外の売上原価と販売費及び一般管理費を差し引いたものであります。

全社に含まれる費用は主として、本社機能部門における全社の運営、管理目的の費用のうち、セグメントに配賦していない費用であります。

### 地域別セグメント情報

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間における地域別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
日本	55,082	51,961
米州	47,383	42,726
欧州	62,854	66,972
中国	143,771	123,237
アジア他	133,144	132,261
連結合計	442,234	417,157

前第2四半期及び当第2四半期連結会計期間における地域別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
日本	27,676	27,339
米州	23,645	21,321
欧州	31,081	32,116
中国	69,759	61,914
アジア他	68,148	67,696
連結合計	220,309	210,386

当売上高は、外部顧客の所在地に基づいております。

各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

- (1) 米州 . . . . . 米国
- (2) 欧州 . . . . . ドイツ、イタリア、フランス
- (3) アジア他 . . . . . 台湾、タイ、韓国、マレーシア

## 2【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....5,160百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月2日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

T D K株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	酒井弘行 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小尾淳一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐々木雅広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT D K株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項（注1）（1）参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項（注1）（1）参照）に準拠して、T D K株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。